

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 286

事務事業名	子どもを事故から守るプロジェクト事業
-------	--------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	子ども未来部		
課名	子ども家庭課		
課長名	山下 浩典	内線	170
担当者名	山口 勝成	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010103	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てを支える環境の充実
関連施策		

会計	1	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
事業コード	150000	子どもを事故から守るプロジェクト事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 乳幼児から中学生までの子どもとその保護者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 転倒や転落、遊具の欠陥、異物の誤飲など、日常生活に潜在するこどもの事故発生要因を排除し、こどもの安全な生活環境の整備を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 医療機関、消防署及び保育施設等におけるこどもの事故発生に関する情報を調査分析するとともに、分析結果及び再発防止策等に関する市民向け講習会を開催する。		
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	健やか親子21計画、消費者安全法、消費生活用製品安全法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 事故調査の分析数	計画値	1,000	1,000		1,000	H27は事業休止
		実績値	1,035	702			
		達成度	103.5%	70.2%			
活動指標	② 市民および保育施設職員を対象とした安全講習会の参加者数	計画値	1,000	800		800	H27は事業休止
		実績値	550	460			
		達成度	55.0%	57.5%			
成果指標	① 保育施設等の事故発生要因の改善指摘数	計画値	20	20		20	H27は事業休止
		実績値	15	10			
	達成度	75.0%	50.0%				
	② 市内の未就学児の事故報告数	計画値	400	400		400	
実績値		481	441				
	保育施設からの報告数	達成度	120.3%	110.3%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	7,422	773	0	773	773	773	773	0
国庫支出金								
県支出金	7,422							
地方債								
その他								
一般財源		773	0	773	773	773	773	
② 人件費(千円)	336	227	0	364	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.04	0.03	0.00	0.05	こどもの事故発生原因を調査分析 市民向け講習会の開催	こどもの事故発生原因を調査分析 市民向け講習会の開催	こどもの事故発生原因を調査分析 市民向け講習会の開催	
時間外勤務(時間)	9	0	0	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	7,758	1,000	0	1,137				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	当該事業は平成26年度で終了後、今年度から再度、委託事業としてNPO法人との協働により、子どもの事故発生に関する情報収集や調査分析、防止対策等を講じるとともに、子どもの事故予防及び安全対策の普及啓発のための取り組みを行っている。
事業が抱える問題・課題等	当該事業の目的として、こどもの事故予防及び安全対策に向けた社会環境づくりを推進していくためには、NPO法人との協働・連携により事故発生に関する情報収集や調査分析、防止対策やそれらの啓発活動等の拡大と継続的な取り組みが不可欠である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	こどもを事故から守るためには、家庭だけでなく社会環境全体から危険要因を排除していくことが重要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	こどもの事故防止に向けた社会環境の整備を進めるためには、市民によるネットワーク作りや関係団体(消費者団体、事業者、消費者庁など)との連携・協議による具体的な製品改善等への取組が必要であり、市の関与は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本市に特徴的な事故に特化した予防対策を図ることで、市民意識の拡大と定着を図り、事故防止やこどもの安全確保につながることを期待される。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	こどもが安全に生活できる環境づくりを進めることにより、地域や家庭における子育て環境の改善が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし	削減の余地あり		該当なし		
	事故調査に関しては市内関係機関の協力を得て、無料で行っている。委託料の内訳は事故調査分析と市民への啓発のための資料作成、啓発講座の講師謝礼が主であり、これ以上のコスト削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり		該当なし		
	こどもの事故予防啓発に関する講座等で、参加者から参加費の徴収は適当でない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後も、こどもの事故発生に関する情報収集や調査分析、事故防止対策やそれらの啓発活動等の普及拡大を図り、市民活動へと展開していけるようNPO法人との協働・連携に努めていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	こどもの事故及び事故防止について、市民の認識を深めるとともに市民自ら取り組むことで、こどもたちの安全な生活環境の整備が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。